

第 88 号 議 案

令 和 7 年 度

武 雄 市 国 民 健 康 保 險 特 別 會 計 補 正 予 算 書

(第 3 回)

令和 7 年度 武雄市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 7 年度武雄市の国民健康保険特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1983 万 4 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 61 億 4660 万 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 1 日 提出

武雄市長 小松政

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位: 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		18 ^万 0	7 ^万 7	25 ^万 7
	1 国庫補助金	18 ^万 0	7 ^万 7	25 ^万 7
5 県支出金		45 ^億 1474 ^万 0	377 ^万 2	45 ^億 1851 ^万 2
	1 県補助金	45 ^億 1474 ^万 0	377 ^万 2	45 ^億 1851 ^万 2
7 繰入金		5 ^億 2787 ^万 2	1598 ^万 5	5 ^億 4385 ^万 7
	1 他会計繰入金	4 ^億 6487 ^万 1	1598 ^万 5	4 ^億 8085 ^万 6
歳 入	合 計	61 ^億 2677 ^万 2	1983 ^万 4	61 ^億 4660 ^万 6

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		1 億 1287 万 8	1598 万 5	1 億 2886 万 3
	1 総務管理費	1 億 990 万 7	1598 万 5	1 億 2589 万 2
4 保健事業費		7761 万 6	377 万 2	8138 万 8
	1 保健事業費	3884 万 0	285 万 9	4169 万 9
	2 特定健康診査等事業費	3877 万 6	91 万 3	3968 万 9
7 諸支出金		5860 万 0	7 万 7	5867 万 7
	2 繰出金	1186 万 0	7 万 7	1193 万 7
歳出合計	計	61 億 2677 万 2	1983 万 4	61 億 4660 万 6

令和 7 年 度

武雄市国民健康保険特別会計補正予算説明書

(第3回 令和7年12月議会)

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	10 億 301 万 4	0	10 億 301 万 4
2 一部負担金	1	0	1
3 使用料及び手数料	60 万 0	0	60 万 0
4 国庫支出金	18 万 0	7 万 7	25 万 7
5 県支出金	45 億 1474 万 0	377 万 2	45 億 1851 万 2
6 財産収入	1	0	1
7 繰入金	5 億 2787 万 2	1598 万 5	5 億 4385 万 7
8 繰越金	6986 万 1	0	6986 万 1
9 諸収入	1050 万 2	0	1050 万 2
10 市債	1	0	1
歳入合計	61 億 2677 万 2	1983 万 4	61 億 4660 万 6

歳出

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳					一 般 財 源	
				特 定 財 源						
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
1 総務費	1 億 1287 万 8	1598 万 5	1 億 2886 万 3	0	0	0	1598 万 5	0	0	
2 保険給付費	43 億 1470 万 2	0	43 億 1470 万 2	0	0	0	0	0	0	
3 国民健康保険事業費納付 金	14 億 8517 万 7	0	14 億 8517 万 7	0	0	0	0	0	0	
4 保健事業費	7761 万 6	377 万 2	8138 万 8	0	377 万 2	0	0	0	0	
5 基金積立金	3242 万 2	0	3242 万 2	0	0	0	0	0	0	
6 公債費	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
7 諸支出金	5860 万 0	7 万 7	5867 万 7	7 万 7	0	0	0	0	0	
8 財政安定化基金拠出金	5	0	5	0	0	0	0	0	0	
9 予備費	4537 万 0	0	4537 万 0	0	0	0	0	0	0	
歳出合計	61 億 2677 万 2	1983 万 4	61 億 4660 万 6	7 万 7	377 万 2	0	1598 万 5	0	0	

2 歳 入

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	7万7	7万7	1 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	7万7	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金
計	18万0	7万7	25万7			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	45億1474万0	377万2	45億1851万2	2 特別交付金	377万2	特別交付金
計	45億1474万0	377万2	45億1851万2			

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	4億6487万1	1598万5	4億8085万6	1 一般会計繰入金	1598万5	一般会計からの繰入金
計	4億6487万1	1598万5	4億8085万6			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	1億 700万 5	1598万 5	1億 2299万 0	0	0	1598万 5	0	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	307万 8	会計年度任用職員報酬
								493万 0	一般職員分	
								534万 4	一般職員分 会計年度任用職員分	
								261万 3	一般職員分 会計年度任用職員分	
								2万 0	会計年度任用職員費用弁償	
計	1億 990万 7	1598万 5	1億 2589万 2	0	0	1598万 5	0			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健普及費	3884万 0	285万 9	4169万 9	285万 9	0	0	0	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	161万 8 120万 6 3万 5	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員分 会計年度任用職員分
	3884万 0	285万 9	4169万 9	285万 9	0	0	0			
計	3884万 0	285万 9	4169万 9	285万 9	0	0	0			

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	3877万 6	91万 3	3968万 9	91万 3	0	0	0	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	51万 9 36万 1 3万 3	会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員分 会計年度任用職員分
	3877万 6	91万 3	3968万 9	91万 3	0	0	0			
計	3877万 6	91万 3	3968万 9	91万 3	0	0	0			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1186万 0	7万 7	1193万 7	7万 7	0	0	0	27 繰出金	7万 7	一般会計への繰出金
計	1186万 0	7万 7	1193万 7	7万 7	0	0	0			

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	(10) 11	2469 ^万 6	3977 ^万 0	3413 ^万 9	9860 ^万 5	1684 ^万 5	1億 1545 ^万 0	
補正前	(10) 9	1948 ^万 1	3484 ^万 0	2728 ^万 8	8160 ^万 9	1416 ^万 4	9577 ^万 3	
比較	(0) 2	521 ^万 5	493 ^万 0	685 ^万 1	1699 ^万 6	268 ^万 1	1967 ^万 7	

() は、パートタイム会計年度任用職員を外書きしたもの

(児童手当を含まず)

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職 手 当	扶養 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	地 域 手 当	期末勤勉 手 当	退職 手 当	管理職員 特別勤務手当
		補 正 後	102 ^万 0	0	32 ^万 4	61 ^万 5	3 ^万 6	800 ^万 7		2413 ^万 7	
	補 正 前	102 ^万 0	23 ^万 4	48 ^万 6	49 ^万 2	3 ^万 6	411 ^万 4		2090 ^万 6		
	比 較	0	△ 23 ^万 4	△ 16 ^万 2	12 ^万 3	0	389 ^万 3		323 ^万 1		

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	11	3977 ^万 0	2579 ^万 7	6556 ^万 7	1260 ^万 6	7817 ^万 3	
補正前	9	3484 ^万 0	2082 ^万 7	5566 ^万 7	1012 ^万 4	6579 ^万 1	
比較	2	493 ^万 0	497 ^万 0	990 ^万 0	248 ^万 2	1238 ^万 2	

(児童手当を含まず)

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	地 域 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	補 正 後	102 ^万 0	0	32 ^万 4	61 ^万 5	3 ^万 6	800 ^万 7		1579 ^万 5		
	補 正 前	102 ^万 0	23 ^万 4	48 ^万 6	49 ^万 2	3 ^万 6	411 ^万 4		1444 ^万 5		
	比 較	0	△ 23 ^万 4	△ 16 ^万 2	12 ^万 3	0	389 ^万 3		135 ^万 0		

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬(千円)	給料(千円)	職員手当(千円)	計(千円)			
補正後	(10) 0	2469万6		834万2	3303万8	423万9	3727万7	
補正前	(10) 0	1948万1		646万1	2594万2	404万0	2998万2	
比較	(0) 0	521万5		188万1	709万6	19万9	729万5	

() は、パートタイム会計年度任用職員を外書きしたもの

(児童手当を含まず)

(単位: 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	地 域 手 当	期末勤勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	補 正 後								834万2		
	補 正 前								646万1		
	比 較								188万1		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	493 ^万 0	給与改定に伴う増減分	123 ^万 9	令和7年度給与改定等に伴う増分	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	369 ^万 1	職員の異動に伴う増分	
職員手当	685 ^万 1	制度改革に伴う増減分	253 ^万 2	令和7年度給与改定等に伴う増分	期末勤勉手当 千円 253 ^万 2
		その他の増減分	431 ^万 9	職員の異動に伴う増分	扶養手当 △ 23 ^万 4 住居手当 △ 16 ^万 2 通勤手当 12 ^万 3 時間外勤務手当 389 ^万 3 期末勤勉手当 69 ^万 9

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区分	分	行政職	技能労務職
令和7年12月1日現在	平均給料月額	33万1415円	
	平均給与月額	41万4760円	
	平均年齢	51歳 7月	
令和6年12月1日現在	平均給料月額	32万7959円	
	平均給与月額	39万6430円	
	平均年齢	45歳 8月	

※給与は、給料及び職員手当（期末勤勉手当・退職手当を除く）の合計額

イ. 初任給

区分	行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	20万2300円		20万300円	
大学卒	23万4400円		23万2000円	

ウ. 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年12月1日現在	1級			1級		
	2級	1	9.1	2級		
	3級	6	54.5	3級		
	4級	2	18.2	4級		
	5級			5級		
	6級	2	18.2			
	7級					
	計	11	100.0	計		
令和6年12月1日現在	1級			1級		
	2級	1	11.1	2級		
	3級	5	55.6	3級		
	4級	1	11.1	4級		
	5級			5級		
	6級	2	22.2			
	7級					
	計	9	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
行政職	主事	主事	係長・副主幹・主任	課長代理・主幹・係長 副主幹・主任
区分	5 級	6 級	7 級	
行政職	課長・参事・室長 課長代理・主幹	課長・参事・室長	部長・理事	
区分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職				
区分	5 級			
技能労務職				

工. 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
補正後	職員数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
補正前	比率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9	
	職員数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8	

オ. 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置 (3%~45% 加算)	

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	技能労務職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.09 %	0.09 %			
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在)	9.09 %	9.09 %			
代表的な特殊勤務手当の名称	市税徴収事務手当				

ク. その他の手当

	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	一部異なる	家賃下限及び最高支給限度額
通勤手当	一部異なる	交通用具使用者の手当額等

